



## 枝廣淳子の 賢者に備えあり 人口減少への対応は、 立場を越えた議論で

日本の人口減少をめぐる議論が盛んです。今年二月二十四日に経済財政諮問会議の「選択する未来」委員会の第三回合合で出された「目指すべき日本の未来の姿について」では、「出生率が現状のままの場合、人口は二〇六〇年に約八千七百万人、二二一〇年に約四千三百万人まで減少する。しかし、二〇三〇年に合計特殊出生率が二・〇七まで上昇すると、二〇六〇年に約九千八百万人、二二一〇年に約九千九百万人を維持でき、さらに、移民を年二十万人ずつ受け入れた場合、一億

一千万人程度を維持できる」とのこと。

「新生産年齢人口」と定義する二一〜七十四歳人口の将来推計を見ると、「二〇一二年には約九千万人、出生率が現状のままの場合、二〇六〇年に約五千二百万人、二二一〇年に約二千六百万人まで減少。しかし、出生率が二・〇七まで回復すると約五千七百万人に、移民を入れると約七千二百万人になる」。

出生率もかなり希望的観測に近い高さを想定している上、年間二十万人の移民は、現状の受け入れ移民数の四〜六倍です。仮に移民

政策がうまくいった暁には、日本の労働者の五人に一人は外国人になります！ 現実味があるでしょうか？ 移民は労働ロボットではありませんから、年を取り、引退し、年金などの社会保障も必要になります。働けなくなったら「ハイ、サヨナラ」というわけにはいきません。その後の年金なども将来世代が負担していくこととなります。

「ああすればこうなる」というのは簡単ですが（机上の空論とも言いますね）、本当にいろいろなることを考えた上で提案しているのだろうか？ と思います。

三月末には、国土交通省が「人口減少によって、二〇五〇年には日本の国土の約六割が無人になる」という試算を発表しました。

国交省ではこうした結果をもとに、人口減少に備えた国土整備の基本方針をとりまとめるべく、「新たな『国土のグランドデザイン』の骨子を発表しています。

「急激な人口減少・少子化、高齢化」「グローバルゼーションの進展」「巨大災害の切迫、インフラの老朽化」「食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題」「ICTの劇的な進歩、技術革新」という六つの時代の潮流を踏まえ「新しい国土のグランドデザインを考えていこう」というところまではよいのですが、具体的推進方策のトップに挙がっているのが「リニア中央幹線の開通」。それによって「世界最大のスーパードメガリージョンの形成による国際競争力強化」を目指すとのこと。

これが、国土の六割が無人となり人口減少と高齢化が深刻化する国のグランドデザインなのででしょうか。

毎度言われることですが、人口減少という省庁の壁を超えた課題に対しては、省庁の壁を超えて議論し、各省の管轄範囲に囚われない総合的な戦略を練っていく必要があります。私自身もこれまでに経産省や環境省の委員会の委員を務めてきました。その経験からも、省内に設定される委員会には「省の壁」という限界があることを強く感じます。

委員会でも唯一異なる経験をしたのは、福田康夫内閣の「地球温暖化問題に関する懇談会」でした。洞爺湖サミットに向けて日本の長期目標を定めるため、首相が決断するためのインプットのひとつとして首相官邸に設けられたもので、省庁を超えた位置付けだったので。当時の福田首相は、産業界の意見だけでなく、市民を代表していた私の意見にも熱心に耳を傾けられ、首相公邸でさらに絞った議論をする機会もありました。そういう議論ののち、温室効果ガスを「二〇五〇年に六〇〜八〇%削減」という大胆な目標が設定されたのです。

最近、日本創成会議からも「消滅可能性都市」というショッキングな発表がありました。人口は国の根幹に関わる課題です。省庁やセクターの壁を超えて議論し、戦略を練っていくためのプラットフォームが望まれます。

（幸せ経済社会研究所所長）